



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治
四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-233-2151
平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,833	△0.1	524	0.5	758	29.9	475	91.9
28年3月期第2四半期	29,867	△4.3	521	227.2	583	82.6	247	7.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 289百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.50	—
28年3月期第2四半期	4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	54,352	26,069	45.6	442.61
28年3月期	57,593	25,952	42.9	441.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,775百万円 28年3月期 24,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.8	2,300	17.8	2,500	15.2	1,590	17.5	28.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	56,176,000 株	28年3月期	56,176,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	200,165 株	28年3月期	199,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	55,976,097 株	28年3月期2Q	55,976,234 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
5. 補足情報	14
(1) 受注および販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は298億33百万円（前年同期比34百万円減 0.1%減）、営業利益は5億24百万円（前年同期比2百万円増 0.5%増）、経常利益は7億58百万円（前年同期比1億74百万円増 29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同期比2億27百万円増 91.9%増）となりました。

売上高が前年同期比34百万円減少した要因は、下記のとおり化学品関連事業、エネルギー関連事業、住宅設備機器関連事業および情報システム関連事業での減少を、空調設備工事関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業での増加で補うことができなかったためであります。

・化学品関連事業	△4億39百万円
・エネルギー関連事業	△2億96百万円
・住宅設備機器関連事業	△2億93百万円
・情報システム関連事業	△1億5百万円
・空調設備工事関連事業	4億62百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	2億51百万円

営業利益が前年同期比2百万円増加した要因は、下記のとおり情報システム関連事業、住宅設備機器関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業および空調設備工事関連事業での増加で補うことができたためであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	83百万円
・化学品関連事業	69百万円
・空調設備工事関連事業	59百万円
・情報システム関連事業	△2億円
・住宅設備機器関連事業	△52百万円
・エネルギー関連事業	△18百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益の増加を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、新規顧客の開拓ならびにリサイクルビジネスは順調に進展したものの、既存顧客の生産ラインの稼働率が低水準で推移したことに加えて、苛性ソーダ、溶剤等の単価下落も影響したことから、売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、東京町田工場から富山八尾工場への生産移管は順調に進展したものの、製剤メーカーにおける安定供給に向けた在庫積み増しが沈静化していることから、売上高は減少しました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、新規ビジネスの発掘が好調であったことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部それぞれに保有する工場を武器とした新規顧客の開拓に加えて、特に北部顧客への販売が順調に伸長したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比3.0%減の143億80百万円であったものの、単位あたりの利益確保に努めた結果、営業利益は前年同期比12.0%増の6億46百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

北陸地区においては、工場、病院を中心として新築、リニューアル工事ともに受注が伸長し、さらに空調機器メーカーとの提案活動についても着実に進展しました。首都圏においては、既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、住宅設備機器関連部門との協業により老健施設を中心とした非住宅物件の受注が好調に推移しました。これらに加えて、東京オリンピック関連の大型新築案件の受注も奏功し、受注高は前年同期比31.1%増の58億81百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において元請・リニューアル工事が着実に進捗したことに加え、北陸地区での大型新築案件が寄与したことから前年同期比12.6%増の41億29百万円、営業利益は前年同期比27.0%増の2億81百万円となりました。

なお、設計から施工に至る工程全体において、特に建築・電気・設備の整合性確認を上流の設計工程へ前倒し施工現場の負荷を低減するために、当社と当社ベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.および施工協力会社が利用できる共通の情報プラットフォームを構築し、設計・施工工程に係るすべてのデータを一元的に管理できる独自のICTマネジメントシステムの開発に向けた取り組みも開始しました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品については、本年4月の熊本地震による国内カーメーカーの生産調整が影響したものの、昨年9月に本稼働した当社ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）工場における車載向け樹脂成形品の量産が奏功したことから、前年同期並みを確保しました。金型については、共通部品化を展開している国内カーメーカー向け同成形品用金型の引き渡しが進捗しました。以上により、売上高は前年同期比10.1%増の27億43百万円となりました。営業利益は、トライアルセンターにおける生産準備活動の徹底により生産効率が向上してきた結果、売上総利益の改善を図ることができたことから、前年同期比53.4%増の2億41百万円となりました。

なお、ADMS社工場については、電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品の本格生産ならびに樹脂成形品の生産規模拡大を目的として本年9月に工場の増築を決定し、平成29年7月に工事完了となる予定であります。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、顧客の稼働率低迷によりC重油は低調に推移したものの、主力のA重油ならびにガソリン・軽油については払戻努力により販売数量が増加しました。

民生用LPガスは、戸建の販売数量が減少したものの、業務用の新規顧客獲得により需要が増加したことに加え、集合住宅の新規顧客獲得および入居率の向上により販売数量は前年同期並みを確保しました。

なお、販売単価は、原油価格が低水準で推移したことから産業用燃料・LPガスともに下落を余儀なくされました。

以上により、売上高は前年同期比10.8%減の24億50百万円、営業利益は民生用LPガス部門における新規顧客獲得のための先行投資的経費の増加により、前年同期比16.1%減の94百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、システムインテグレーションビジネスにおけるシステム開発案件および当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の民間企業・金融機関向け受注が堅調であったことに加えて、計画外の電子デバイス部品の受注が寄与したことから、前年同期比8.6%増の30億30百万円となりました。

売上高は、「POWER EGG®」の販売が堅調であったことに加えて、計画外の電子デバイス部品の販売があったものの、複数のシステム開発案件の受注延伸により当第2四半期連結累計期間に寄与する案件が前年同期に比べ減少したことから前年同期比3.7%減の27億41百万円、営業利益は前年同期比95.7%減の8百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏においては、当社空調設備工事関連部門との協業も相俟ってホテル、老健施設等の非住宅物件の受注が堅調であったことに加えて、集合住宅向けキッチン・洗面化粧台の受注も伸長しました。また、北陸地区においても学校、老健施設等の非住宅物件の受注が好調に推移しました。以上により、受注高は前年同期比22.7%増の65億27百万円となりました。

売上高は、北陸地区においては納入物件の完工・引き渡しが順調に進んだものの、首都圏において当第2四半期連結累計期間に寄与する完工物件が減少したことから前年同期比7.8%減の34億67百万円、営業損失は1億85百万円の営業損失となりました（前年同期の営業損失は1億32百万円）。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、543億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億41百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金22億34百万円の減少、完成工事未収入金15億37百万円の減少であります。

負債残高は、282億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億59百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金10億34百万円の減少、短期借入金24億54百万円の減少であります。

純資産残高は、260億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から45.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441円66銭から442円61銭に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は49億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は33億42百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益7億60百万円、減価償却費7億31百万円、売上債権の減少額36億92百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額11億81百万円、仕入債務の減少額8億93百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億91百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億1百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28億86百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて25億70百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億43百万円、配当金の支払額1億67百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,699	5,260
受取手形及び売掛金	16,949	14,715
完成工事未収入金	3,395	1,858
商品及び製品	1,974	1,575
仕掛品	1,818	3,213
未成工事支出金	34	66
原材料及び貯蔵品	649	764
その他	1,249	1,162
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,768	28,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959	7,070
土地	3,785	3,785
その他（純額）	2,417	1,961
有形固定資産合計	13,162	12,818
無形固定資産		
ソフトウェア	569	588
その他	218	188
無形固定資産合計	787	776
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	10,011
その他	1,989	2,130
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,874	12,142
固定資産合計	25,825	25,737
資産合計	57,593	54,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,594	9,560
工事未払金	1,001	1,088
短期借入金	11,478	9,024
未払法人税等	535	227
役員賞与引当金	38	17
受注損失引当金	21	7
完成工事補償引当金	22	15
株主優待引当金	18	18
その他	3,526	4,275
流動負債合計	27,238	24,235
固定負債		
長期借入金	1,247	1,000
役員退職慰労引当金	550	548
退職給付に係る負債	153	200
資産除去債務	154	164
その他	2,296	2,133
固定負債合計	4,403	4,047
負債合計	31,641	28,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	15,654	15,961
自己株式	△42	△42
株主資本合計	22,275	22,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	2,798
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△391	△561
退職給付に係る調整累計額	△42	△38
その他の包括利益累計額合計	2,446	2,191
非支配株主持分	1,229	1,294
純資産合計	25,952	26,069
負債純資産合計	57,593	54,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,867	29,833
売上原価	24,322	24,170
売上総利益	5,545	5,662
販売費及び一般管理費	5,023	5,138
営業利益	521	524
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	77	76
持分法による投資利益	—	170
賃貸料	77	77
その他	78	60
営業外収益合計	238	390
営業外費用		
支払利息	38	29
持分法による投資損失	17	—
賃貸設備費	55	55
その他	64	71
営業外費用合計	175	156
経常利益	583	758
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	16	8
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	37	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	1	4
和解金	33	—
特別損失合計	37	9
税金等調整前四半期純利益	583	760
法人税等	282	205
四半期純利益	300	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	475

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	300	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	△91
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△60	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	15	3
その他の包括利益合計	△413	△264
四半期包括利益	△113	289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164	221
非支配株主に係る四半期包括利益	50	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583	760
減価償却費	810	731
持分法による投資損益（△は益）	17	△170
投資事業組合運用損益（△は益）	△0	7
投資有価証券評価損益（△は益）	1	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	51
受注損失引当金の増減額（△は減少）	18	△13
受取利息及び受取配当金	△82	△81
支払利息	38	29
投資有価証券売却損益（△は益）	△16	△8
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△16	—
固定資産売却損益（△は益）	△4	△2
固定資産除却損	2	4
和解金	33	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,271	3,692
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,619	△1,181
仕入債務の増減額（△は減少）	△528	△893
その他	1,583	965
小計	3,105	3,869
利息及び配当金の受取額	93	94
利息の支払額	△38	△28
和解金の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△297	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	3,342

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△15
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△393	△401
有形固定資産の売却による収入	51	9
無形固定資産の取得による支出	△58	△87
投資有価証券の取得による支出	△111	△108
投資有価証券の売却による収入	23	14
貸付金の回収による収入	2	10
その他	△52	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,026	△2,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△143
長期借入金の返済による支出	△280	△255
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△2,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586	△431
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	5,420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,548	4,989

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	情報システ ム関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,820	3,616	2,491	2,659	2,676	3,448	29,713	153	29,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	50	—	87	170	312	622	356	978
計	14,820	3,667	2,491	2,746	2,847	3,761	30,335	510	30,846
セグメント利益又は損 失(△)	577	221	157	112	209	△132	1,145	72	1,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保
全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,145
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△722
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	情報システ ム関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,377	4,085	2,743	2,381	2,588	3,284	29,460	372	29,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	44	—	68	153	182	452	381	833
計	14,380	4,129	2,743	2,450	2,741	3,467	29,913	753	30,666
セグメント利益又は損 失(△)	646	281	241	94	8	△185	1,087	77	1,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,087
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△672
四半期連結損益計算書の営業利益	524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	5,881	131.1	9,175	109.0
情報システム関連事業	3,030	108.6	4,102	60.7
住宅設備機器関連事業	6,527	122.7	12,104	131.4

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	14,380	97.0
空調設備工事関連事業	4,129	112.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,743	110.1
エネルギー関連事業	2,450	89.2
情報システム関連事業	2,741	96.3
住宅設備機器関連事業	3,467	92.2
その他	753	147.6
合計	30,666	99.4

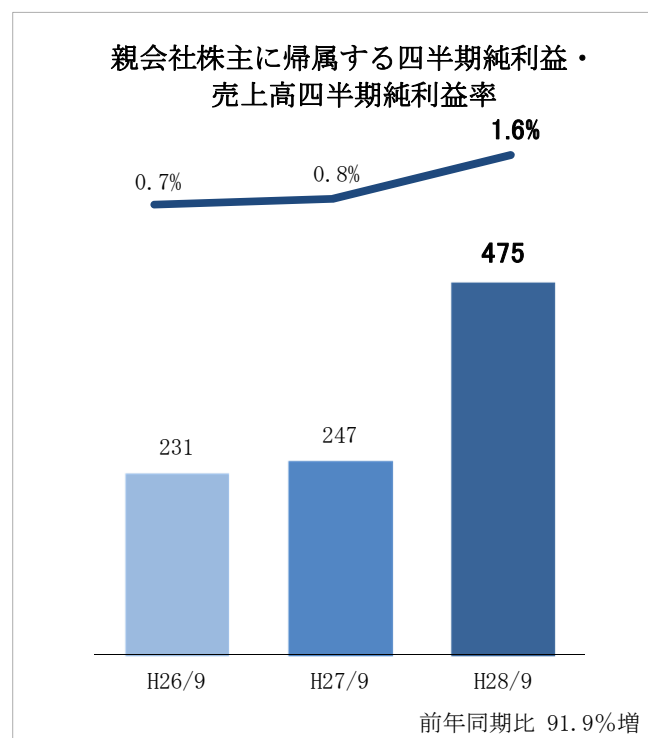
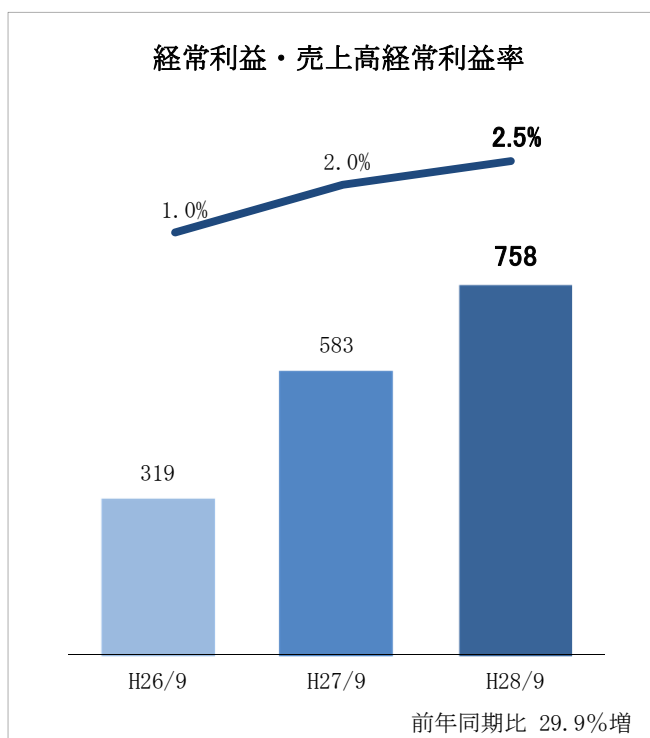
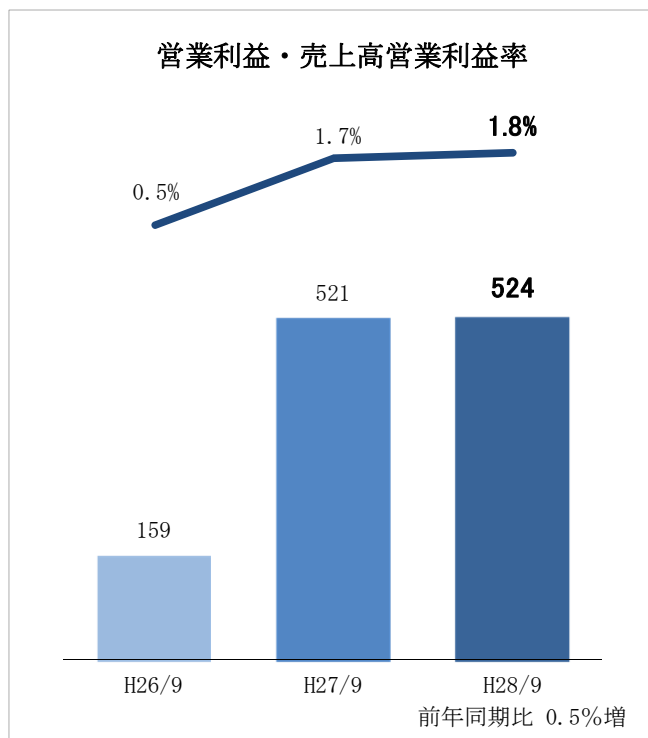
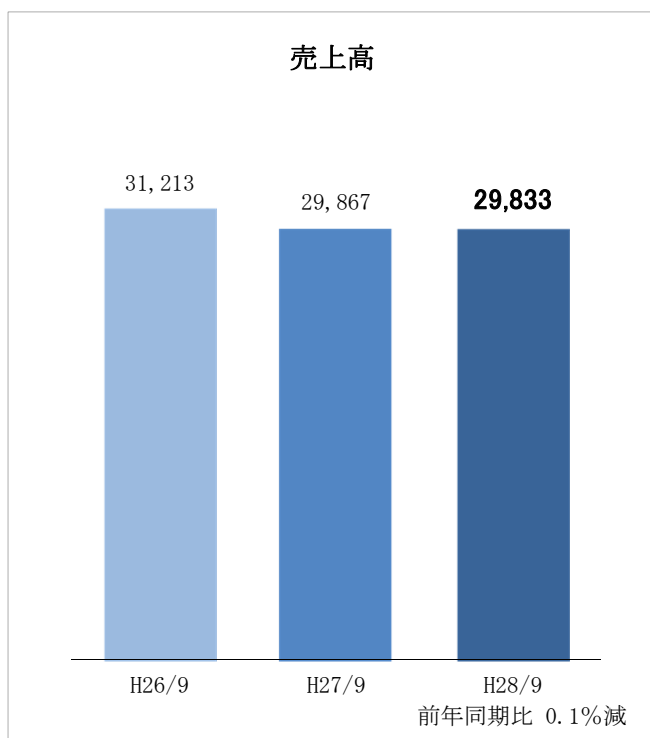
(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成29年3月期第2四半期 連結決算（参考資料）

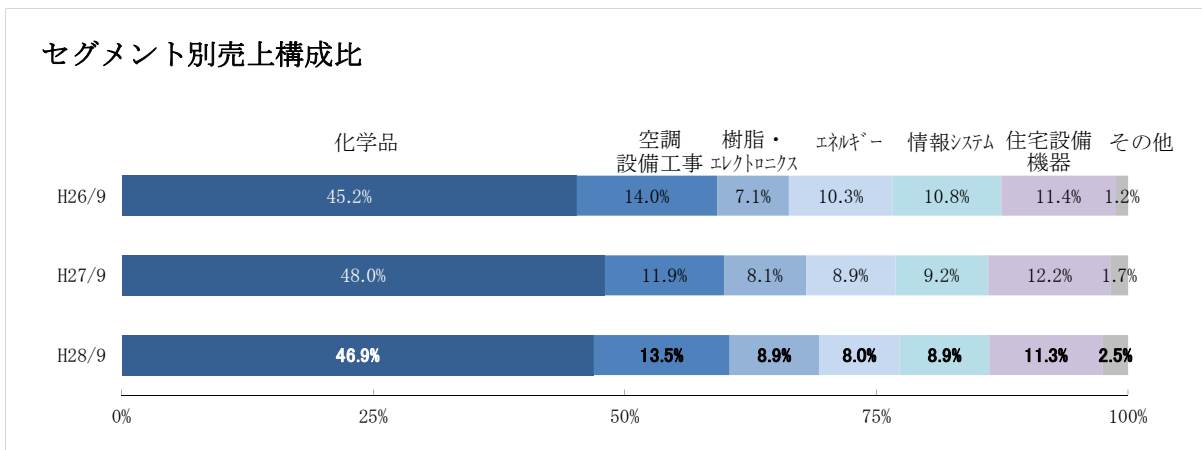
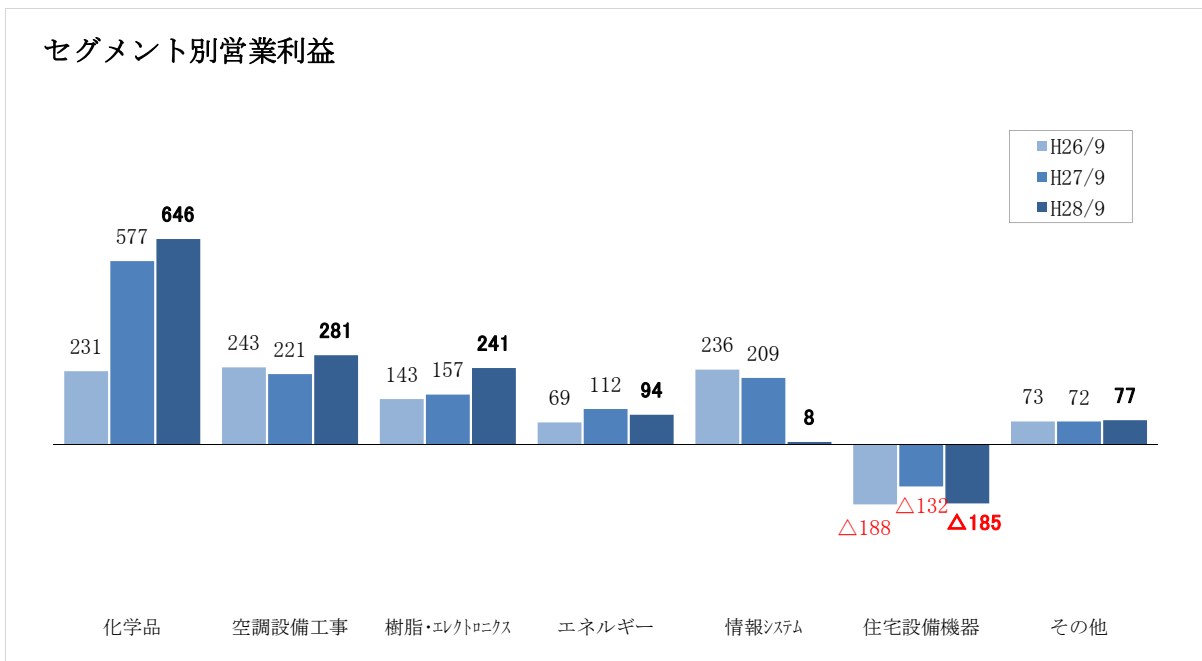
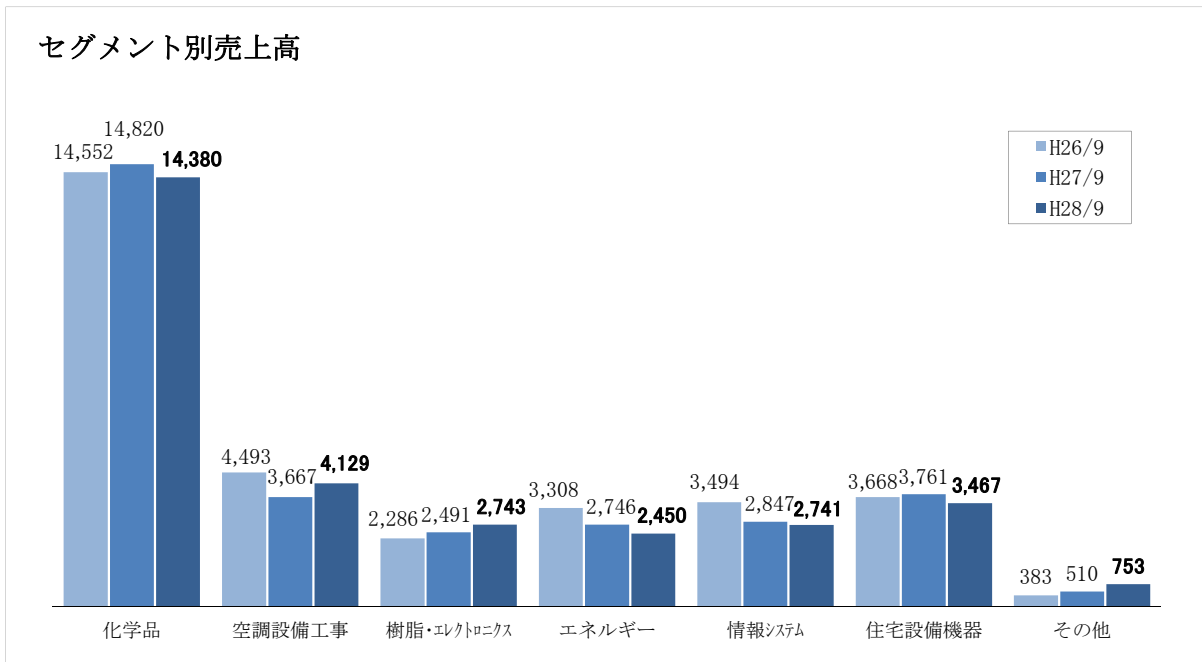
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

